

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検 及び評価に関する意見書

事務事業評価委員 西村 龍治
事務事業評価委員 西 たよ子
事務事業評価委員 後藤 奈保子

1 教育委員会の活動について

(1) 教育委員会の会議の運営に関すること

② 教育委員会会議の運営上の工夫

- ・教育委員会会議において、各地域の状況や教育委員がそれぞれ収集した情報を基に積極的に意見交換を行うなど、発言の活性化を図ったことは良かったと思います。

(2) 教育委員会の会議の公開等に関すること

①教育委員会会議の傍聴者の状況

- ・令和7年度中の傍聴者はなかった。永年の継続案件である。傍聴についても広報のあり方をご検討いただきたい。

(4) 教育委員会と首長の連携に関すること

①首長との意見交換会の実施

- ・益城町教育大綱に沿った意見交換の開催をされ、今後も期待いたします。
- ・2回の総合教育会議において、町長への詳細な説明、町政を含めた幅広い意見交換を行えたことは良かったと思います。今後も活発な意見交換となるよう希望します。

(5) 教育委員の研修の充実

①研修会への参加状況

- ・九州地区研修大会に参加され、資質の向上を図られたことは素晴らしいことだと思います。

(6) 学校及び教育施設に関すること

①学校訪問

- ・総合訪問を2校、経営訪問を5校で実施され、教育委員全員

が出席し児童生徒の学校生活の様子を確認できたことは良かったと思います。今後も訪問活動を通じて、教育現場へのご指導をお願いいたします。

2 教育委員会が管理・執行する事務について

(8) 教育委員会の規則及び訓令の制定又は改廃を行うこと

- ・「益城町立学校創立記念事業等補助金交付要綱」及びその他の規則の一部改正に尽力されたことを評価いたします。

3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務について

(1) 学校教育の充実

③教育内容の充実

- ・サンタの授業実践が具体的に示されたことを評価します。
- ・中学校区において共通実践事項の具現化を図ることで、小中学校のなめらかな連携となり学力の充実につながるものと思われます。今後も指導訪問によって指導力の向上に期待します。

④豊かな心を育む教育の充実

- ・適応指導教室の不登校支援員を2施設に8名配置することで、不登校児童生徒の再登校へ向けた支援の強化にご尽力されたことを評価します。
- ・保育園（認定こども園）の年長から小学校1年生までの「架け橋期のカリキュラム」を策定し保小の円滑な接続と育ちの連続性が保障されるようになったことを評価します。
- ・中学校の不登校及び不登校傾向にある生徒数が前年度比で4割削減したことを評価します。

⑥ 特別支援教室の充実

- ・特別支援教育連携協議会において障がいのある幼児、児童生徒への教育支援のため実務担当者会議、コーディネータ会議、非常勤職員等研修会を実施できたことを評価します。
- ・タブレット端末の貸与により、当該児童生徒の学習意欲に良い影響が及ぶよう個々の必要な支援に応じた活用を図られたこ

とを評価します。

⑦ 教職員の資質の向上

- ・熊本産業保健研究所くまもと産業サービスと業務委託契約を締結し、定期的に産業医が学校を職場巡視されるようになったことを評価します。

(2) 生涯学習の推進

①生涯学習活動の充実

- ・公民館講座を再開され、通年を5講座、単発12講座の実施されたことを評価いたします。
- ・第3次益城町子ども読書活動推進計画を策定し、読書活動の啓発にご尽力されたことを評価いたします。

②生涯学習施設の充実

- ・地域共生センターと交流情報センターの施設や内部が整備されたことを評価します。
- ・複合施設として「地域共生センター」供用開始できたことは良かった。利用者にとって気兼ねなく入館でき利用しやすい施設となるよう期待します。

(3) 学校給食充実事業

①学校給食の充実

- ・ふるさとくまさんデーに県内各地の特産物・郷土料理を取り入れ、献立の工夫をされたことを評価します。
- ・食物アレルギーを有する児童生徒の対応について、「益城町学校給食アレルギー対応委員会」において十分に検討し、「学校における食物アレルギーマニュアル」に沿ってより細やかな対応に努められたことを評価します。
- ・益城町の食材の使用、郷土料理の機会がもっと増えることを希望します。

(4) 新しい時代に対応する教育の充実

①国際理解教育の推進

- ・3名のALT(外国語指導助手)に加え2名の英語活動指導員を雇い入れ、小学校英語活動を充実されたことを評価します。

・学校と台湾との国際交流事業として、Webを活用した交流会を実施されたことを評価します。

【総合評価】

●学校教育について

不登校児童生徒の対応で、不登校支援員の配置を維持し、学校復帰を見据えた居場所づくりと支援体制強化を図った。また、「フレンドネット」の拠点施設「みんなの家」「YPみらいえ」の整備ができたことを評価します。

●社会教育について

令和7年4月から地域共生センターが共用開始された。今後、交流情報センターとの用途仕様変更を町民に幅広く伝達をお願いします。